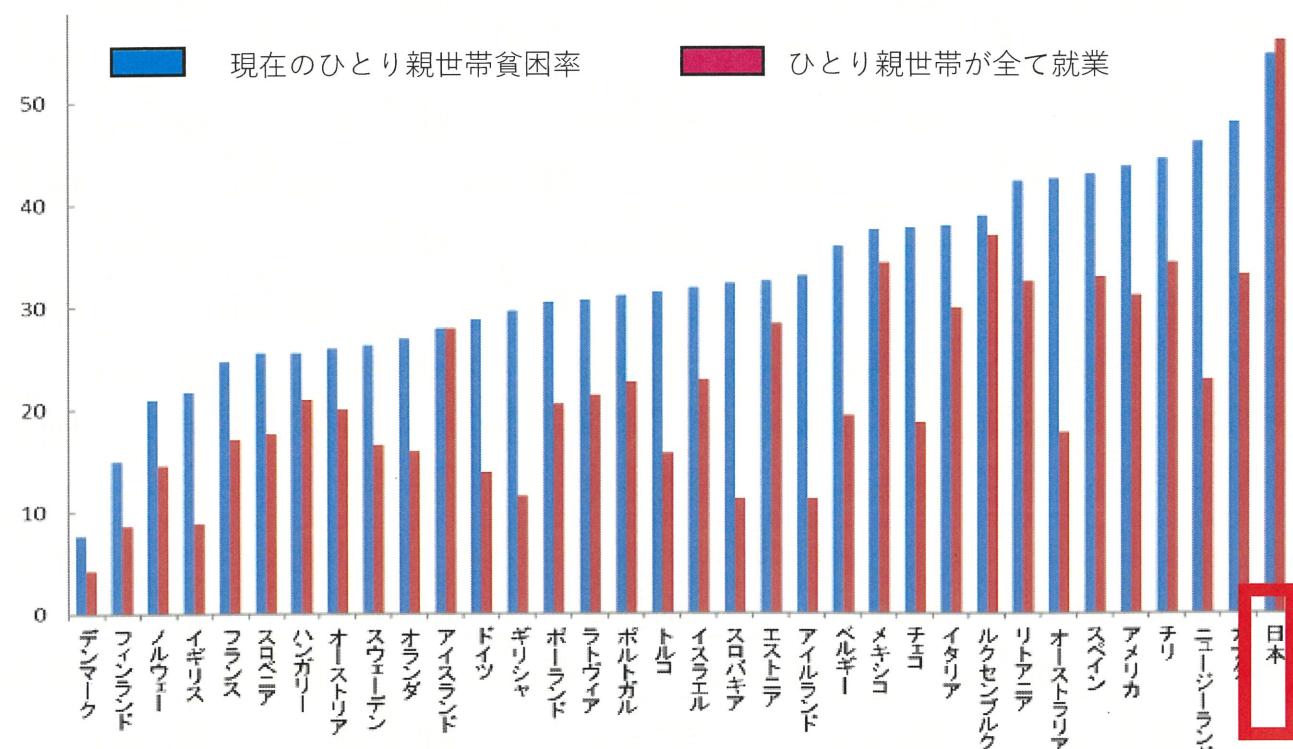


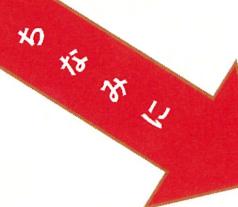
## 資料① ひとり親の貧困率と、ひとり親全員が就労した場合の貧困率の国別比較



※資料①②出典：立命館大学 桜井啓太「子育て罰」を受ける国、日本のひとり親と貧困  
【OECDが2018年10月に発表したワーキングペーパーの分析から】

ひとり親世帯が全て就業した場合のシミュレーション。  
ひとり親の全世帯が就業して、逆に貧困率が上がるのは日本だけ。  
【54.7%⇒56%】

現在の日本社会の状況では、  
就労支援（働くこと）が、貧困改善にならない。  
緊急的には、給付を上げる事が貧困解決に直結する。  
(しかもコロナ禍)

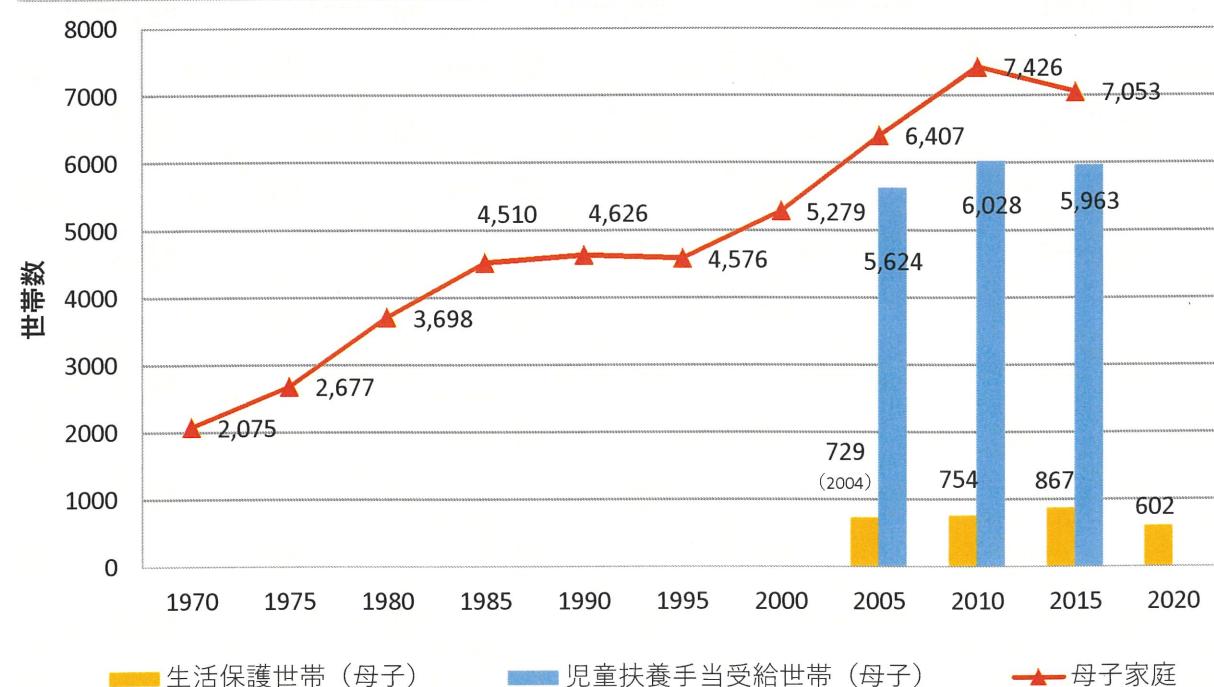


## 資料② チャイルドペナルティを除いた場合のひとり親の貧困率比較

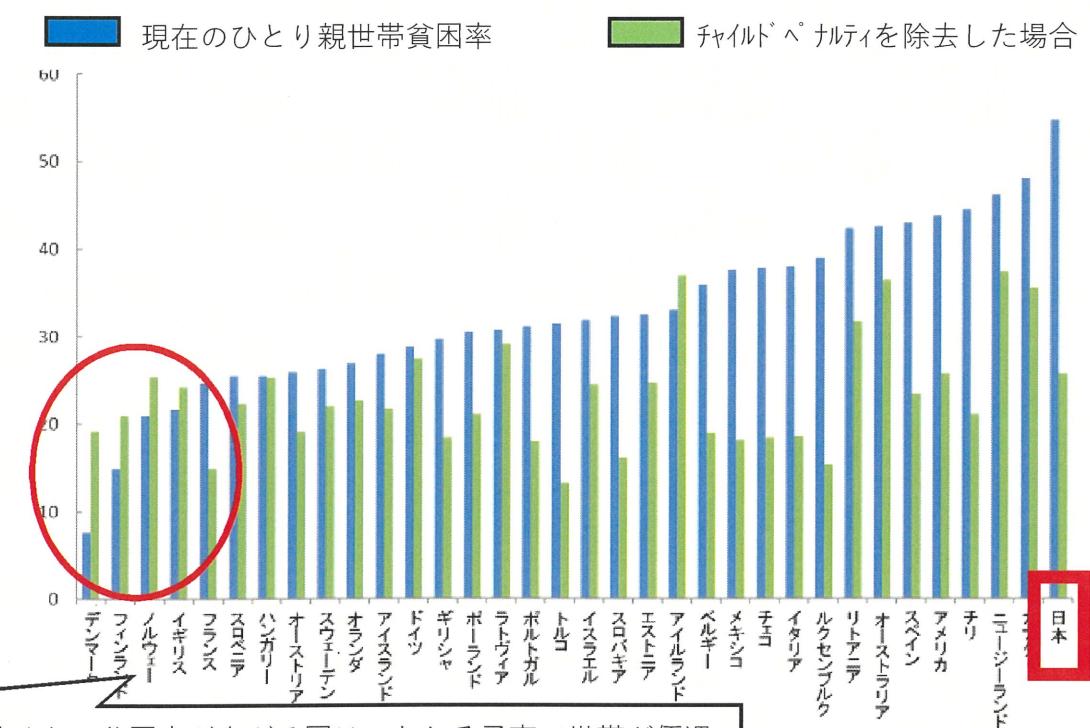
チャイルドペナルティ※を除いた場合に、貧困率が29%も大きく下がる。

※チャイルドペナルティとは、子育てをする母親と、子を持たない女性の賃金格差。労働市場における男女の賃金格差や、雇用慣行、育児支援制度によって国ごとにその度合いが異なる。（奈良女子大 武輪敬心氏）

## 資料③ 岡山市の母子家庭と母子生活保護世帯の推移



※母子家庭…国勢調査で「18歳未満の子供がいる」「女親と子供からなる世帯」を抽出。国勢調査の「母子世帯」は児童扶養手当数より少ないため。  
※2020年分は未公表。



チャイルドペナルティを除くと、貧困率が上がる国は、むしろ子育て世帯が優遇されており、ペナルティではなくボーナス。子どもがいる家庭の貧困リスクが低い社会と言える。（桜井啓太氏）